



グローバル・ロボティクス株式ファンド (1年決算型)/(年2回決算型)

ラザード社による 組入上位10銘柄のご紹介

本資料では、当ファンドの主な投資対象である「グローバル・ロボティクス株式マザーファンド」の2016年1月末現在の組入上位10銘柄について、同マザーファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(以下、ラザード社)の着目ポイントを、マンスリーレポートの補足資料としてご紹介いたします。

組入上位10銘柄 (2016年1月末現在、組入銘柄数：38銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C アルファベット	アメリカ	情報技術	5.7%
2	キーエンス -	日本	情報技術	5.6%
3	ROCKWELL AUTOMATION INC ロックウェル・オートメーション	アメリカ	資本財・サービス	5.2%
4	HONEYWELL INTERNATIONAL INC ハネウェル・インターナショナル	アメリカ	資本財・サービス	5.1%
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	アメリカ	ヘルスケア	4.5%
6	ASSA ABLOY AB-B アッサ・アブロイ	スウェーデン	資本財・サービス	4.4%
7	日立製作所 -	日本	情報技術	4.4%
8	ファナック -	日本	資本財・サービス	4.3%
9	INTUITIVE SURGICAL INC インテューイティブ・サージカル	アメリカ	ヘルスケア	3.8%
10	ABB LTD-REG A B B	スイス	資本財・サービス	3.7%

※上記の各数値はグローバル・ロボティクス株式マザーファンドの状況で、組入株式時価総額比です。
※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



アルファベット



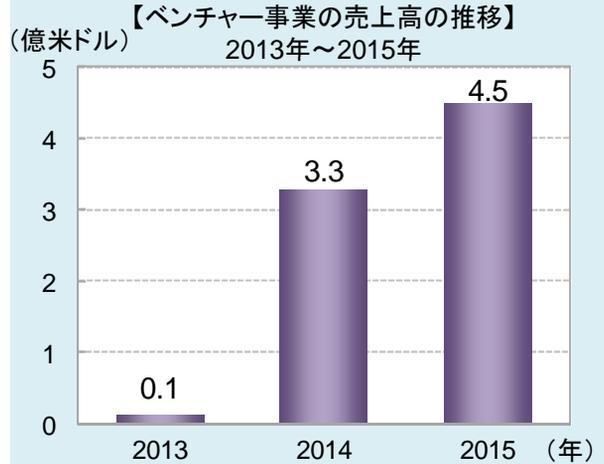
アメリカ
 <業種> 情報技術
 <時価総額> 62.6兆円

<ラザード社の着目ポイント>

ロボティクス関連事業に多額の先行投資

- 2016年2月、同社は、ウェブ検索・広告を主力とする「Google事業」に加え、ロボットやAI(人工知能)などのロボティクス関連事業が中心の「ベンチャー事業」の業績内訳を初めて公開しました。
- 収益にはいまだ貢献していないものの、ベンチャー事業の売上高は順調に伸びていることに加え、同社がGoogle事業から得た資金をもとに、ロボティクス関連事業に多額の投資を行なっていることが明らかとなり、同社のロボティクス関連事業に対する力の入れ様が再確認されました。
- ロボティクス関連事業への先行投資によって、第4次産業革命での勝ち組となることが期待されます。

ベンチャー事業の売上高は着実に増加



キーエンス



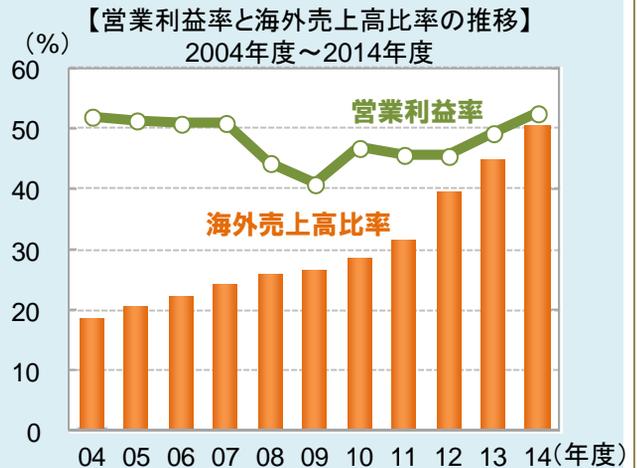
日本
 <業種> 情報技術
 <時価総額> 3.4兆円

<ラザード社の着目ポイント>

成長余地が大きい海外ビジネス

- FA(工場生産自動化)において必要不可欠なパーツであるセンサーを主力とするメーカーです。
- 同社はセンサーを「単品売り」するのではなく、顧客への「コンサルティングサービス」を併せて提供することで付加価値を創出し、一般的な製造業を大きく上回る営業利益率を達成しています。さらに近年、海外展開を積極化させており、海外売上高比率は50%超にまで上昇しました。
- ロボティクス関連事業のあらゆる場面で重要な役割を果たすセンサーの需要拡大と、成長余地が大きい海外ビジネスの更なる拡大に注目しています。

50%超に上昇した海外売上高比率



各社決算資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※時価総額は2016年1月末時点、時価総額の円換算レート:1米ドル=121.14円(2016年1月末時点)

上記は、情報提供を目的として2016年1月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



ロックウェル・オートメーション



アメリカ
 <業種> 資本財・サービス
 <時価総額> 1.5兆円

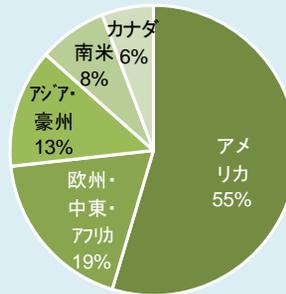
<ラザード社の着目ポイント>

幅広い分野に分散した事業ポートフォリオ

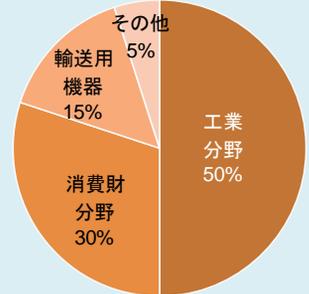
- FA分野において機器だけでなくソフトウェアやシステム、セキュリティなどを組み合わせたトータルなソリューションを提供しています。
- 同社は、経済環境が堅調なアメリカを中心に、幅広い地域や業種の顧客を有しており、収益構造が多様化しています。
- 自動化は、自動車やエレクトロニクスなどの分野で先行して進んできましたが、今後は新興国での賃金上昇なども背景に様々な分野に拡大すると見込まれており、同社はその恩恵を幅広く享受することが期待されます。

地域・業種の両面で顧客を分散

【地域別売上高構成比】
2014年度



【業種別売上高構成比】
2014年度



ハネウェル・インターナショナル



アメリカ
 <業種> 資本財・サービス
 <時価総額> 9.6兆円

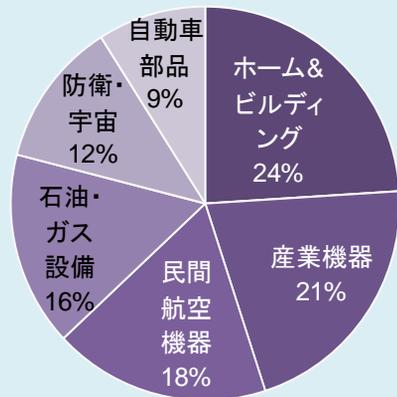
<ラザード社の着目ポイント>

エネルギー・マネジメント分野での成長期待

- 住宅・ビル向けの空調・照明管理、民間航空機器、防衛・宇宙など事業を多角的に展開しており、特定の産業に依存しない事業ポートフォリオが特徴です。
- 主力のホーム&ビルディング事業では、住宅やビルの空調や照明、警備などを自動管理する機器、サービスを提供しています。
- スマートハウスに代表されるような、住宅・ビルにおいて、蓄電池などのエネルギー機器、家電、住宅機器などをコントロールして家庭内のエネルギー消費を最適に制御する、エネルギー・マネジメント分野での成長が期待されます。

多角的に展開された事業ポートフォリオ

【事業別売上高構成】
2014年



各社決算資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※時価総額は2016年1月末時点、時価総額の円換算レート:1米ドル=121.14円(2016年1月末時点)

上記は、情報提供を目的として2016年1月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック



アメリカ
 <業種> ヘルスケア
 <時価総額> 6.3兆円

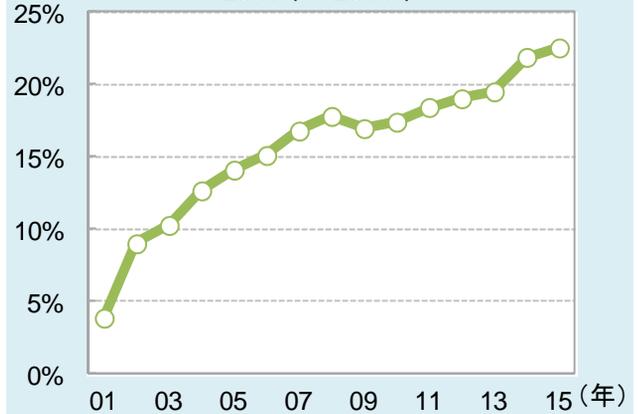
<ラザード社の着目ポイント>

LA(ラボラトリーオートメーション)の拡大

- 研究機関や医薬品メーカー向けに実験装置、試薬、LAなどを提供する総合科学サービス企業です。
- 同社はロボットやコンピューターを利用して研究開発を効率化するLAに注力しています。医薬品の研究開発費が増大する中、研究開発の効率化は製薬会社にとって不可避な課題となっており、LAに対するニーズは高まっています。
- 医薬研究の効率化という中長期的な流れや、抗がん剤などの劇物取り扱いの自動化需要などを背景に、LA拡大の恩恵を享受することが期待されます。

営業利益率は着実に上昇

【営業利益率の推移】
2001年～2015年



アッサ・アブロイ



スウェーデン
 <業種> 資本財・サービス
 <時価総額> 2.8兆円

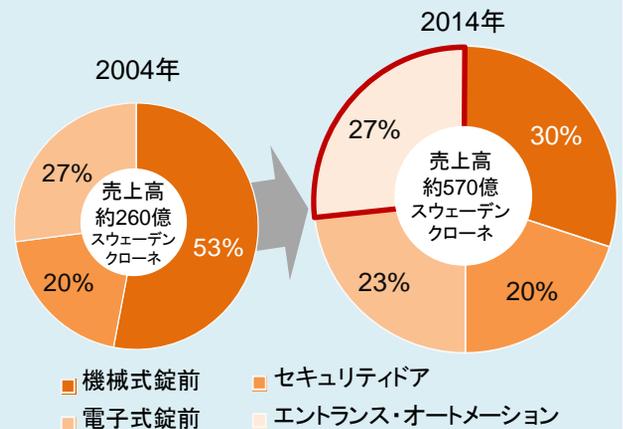
<ラザード社の着目ポイント>

SA(セキュリティオートメーション)の拡大

- 一般的なドア錠から、デジタルキーなどを用いた最先端のエントランス・オートメーションまで提供する、世界最大級のエントランス・セキュリティ企業です。
- 警備・セキュリティ関連業界の人手不足などを背景に、世界的にSAのニーズが高まるなか、同社では主にエントランス・オートメーションに注力しています。
- 今後、ホテルやオフィス、住宅などの日常生活の様々な場面において、エントランス・オートメーションの導入が進むと見込まれ、同社は恩恵を享受することが期待されます。

エントランス・オートメーションの売上が拡大

【事業セグメント別売上高構成比】



各社決算資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成
 ※時価総額は2016年1月末時点、時価総額の円換算レート: 1米ドル=121.14円、1スウェーデンクローナ=14.12円(2016年1月末時点)

上記は、情報提供を目的として2016年1月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)/(2年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



日立製作所

日本



<業種>
情報技術

<時価総額>
2.8兆円

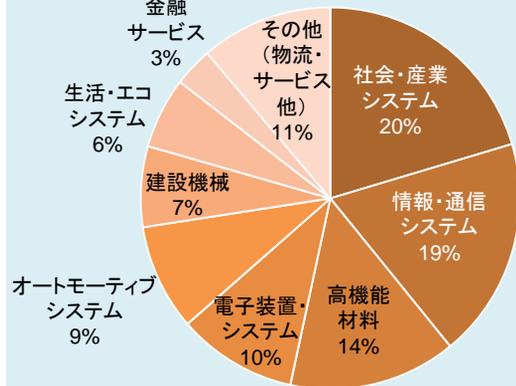
<ラザード社の着目ポイント>

総合力を活かし、ロボティクスの中核へ

- 発電機、情報システム、エレベーターなど産業向けを中心に様々な事業を展開する総合電機メーカーです。
- 同社は、「製造部門」と「IT部門」を共に有する世界でも数少ない会社であり、製造業におけるワンストップサービスの提供が可能です。ロボティクス関連事業では、AIやビッグデータ解析、先進運転支援システム(ADAS)などに注力しています。
- 総合力を活かすことで、今後の拡大が見込まれるロボティクス関連事業の中核として活躍することが期待されます。

「製造部門」と「IT部門」の両輪で売上獲得

【事業部門別売上収益構成比】
2015年度見通し



ファナック

日本



<業種>
資本財・サービス

<時価総額>
3.2兆円

<ラザード社の着目ポイント>

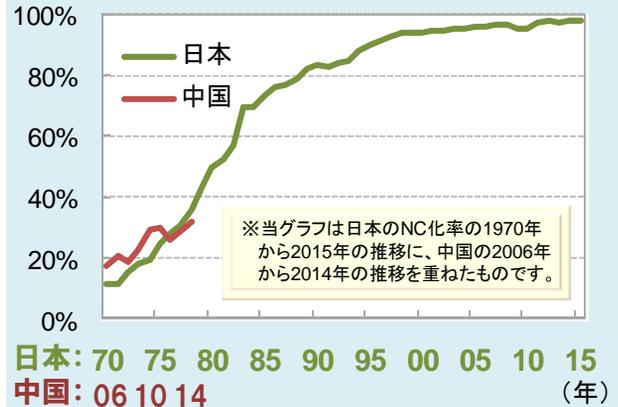
FAの本命として中国需要の拡大を取込む

- 世界的に有名なFA機器メーカーです。FAに欠かせないNC装置*で世界シェア約50%を誇ります。
* 工作機械などに対して指令を与える装置
- 中国は工作機械の最大の需要国であるものの、NC装置を搭載した高性能な工作機械の比率(NC化率)は、いまだ日本の1970年代の水準に留まっています。
- 中国は、高性能な工作機械を活用して人件費高騰への対応や、製品品質の向上をめざしていることから、今後のNC化率の上昇が見込まれ、同社が恩恵を享受することが期待されます。

中国のNC化率はいまだ低水準

【工作機械のNC化率の推移】

日本: 1970年~2015年、中国: 2006年~2014年



各社決算資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額は2016年1月末時点

上記は、情報提供を目的として2016年1月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。



インテュイティブ・ サージカル

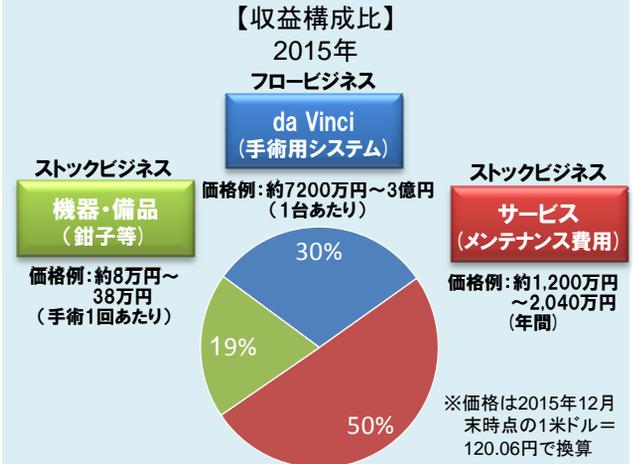


アメリカ
＜業種＞ヘルスケア
＜時価総額＞2.4兆円

＜ラザード社の着目ポイント＞ 手術用ロボットの導入拡大期待

- 同社の外科手術用ロボット「da Vinci」は、傷口が小さく、患者負担が少ない手術を実現しています。手術用ロボットシステムメーカーの世界最大手で、市場をほぼ独占しています。
- 同社の売上は、ストックビジネス（手術用ロボット関連機器やメンテナンス）が過半を占めており、安定的な収益構造が特徴です。
- 手術用ロボットは①導入地域の拡がり（現状は7割近くがアメリカ）と、②保険適用される手術領域の拡大が予想され、今後の市場拡大が期待されます。

「ストック」収入中心の安定的なビジネスモデル



ABB

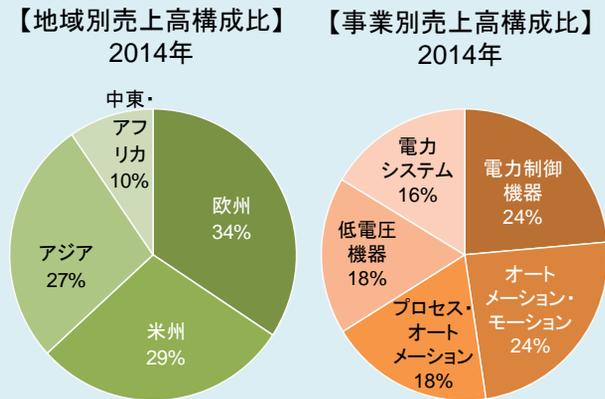


スイス
＜業種＞資本財・サービス
＜時価総額＞4.8兆円

＜ラザード社の着目ポイント＞ 人との協働ロボット「YuMi」

- スイスに本社を置く重電・重工業メーカーで、世界のロボット大手4社の1社です。主力事業の一つであるオートメーション事業においてロボットやシステム、ソフトウェアサービスなどを提供しています。
- 自動車向けの塗装、溶接ロボットで高いシェアを有し、ロボット単品だけでなく、生産システム全体として供給できる体制が強みです。
- 2015年に同社が投入した、人との協働ロボット「YuMi」は、「ロボットと人が共に働く時代の到来」を象徴するものであり、今後、ロボットの適用領域の拡大が期待されます。

ロボットから電力システムまで幅広い事業内容



各社決算資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成
※時価総額は2016年1月末時点、時価総額の円換算レート：1米ドル＝121.14円、1スイスフラン＝118.34円(2016年1月末時点)

上記は、情報提供を目的として2016年1月末時点の当ファンドのマザーファンドの組入上位銘柄について、ラザード社からのコメントをもとに、日興アセットマネジメントが作成したものです。上記銘柄について、組入れを約束するものでも、売買を推奨するものでもありません。また、上記見解は過去のものであり、記載銘柄の将来の価格の上昇や、運用成果などを約束するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の株式の中から主にロボティクス関連企業の株式に投資を行ないます。
2. 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、徹底した調査に基づき行ないます。
3. (1年決算型) 年1回、決算を行ないます。
(年2回決算型) 年2回、決算を行ないます。
基準価額水準が1万円(1万口当たり)を超えている場合には、分配対象額の範囲内で積極的に分配を行ないます。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)／(年2回決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2025年7月22日まで(2015年8月31日設定)
決算日	【1年決算型】毎年7月20日(休業日の場合は翌営業日) 【年2回決算型】毎年1月20日、7月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、 <u>3.78%(税抜3.5%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	純資産総額に対して <u>年率1.9008%(税抜1.76%)</u> を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人①

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

委託会社、その他関係法人②

グローバル・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ Jモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○			
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。 10/11

委託会社、その他関係法人③

グローバル・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社常陽銀行 (委託金融商品取引業者 常陽証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
常陽証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社大正銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第19号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)